

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 21 日

会 社 名 オーデリック株式会社  
 コ ー ド 番 号 6 8 8 9  
 ( URL <http://www.odelic.co.jp> )

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 東京都

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長  
 氏 名 伊 藤 雅 人  
 問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 経 営 本 部 長  
 氏 名 吉 友 高 俊 則  
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 15 年 5 月 21 日  
 米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

TEL ( 0 3 ) 3 3 3 2 - 1 1 1 1

1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	26,074	( 6.3 )	1,207	( 25.3 )	1,171	( 26.9 )
14 年 3 月 期	27,834	( 4.5 )	963	( 30.1 )	923	( 29.6 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月 期	457 ( 146.7 )	59 70		2.5	4.1	4.5
14 年 3 月 期	185 ( )	24 37		1.0	3.1	3.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 7,374,868 株 14 年 3 月期 7,609,536 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月 期	28,167	18,144	64.4	2,543 86
14 年 3 月 期	28,921	18,068	62.5	2,374 37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 7,126,007 株 14 年 3 月期 7,609,625 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	2,094	310	872	5,472
14 年 3 月 期	414	1,060	1,546	4,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,620	465	200
通 期	26,100	1,300	550

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 74 円 58 銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

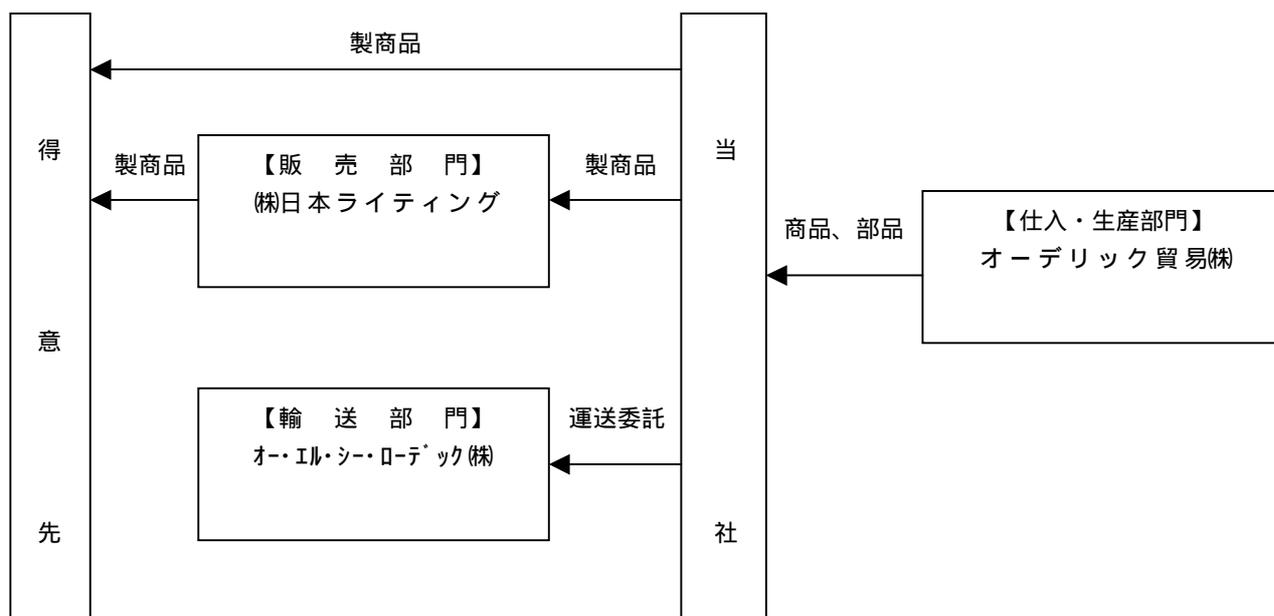
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1. 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 平成14年4月1日付で、(株)日本ライティングは(株)東京照明を吸収合併しております。この合併によって、事業規模の拡大と管理コスト削減による経営の安定化を図り、当企業グループ全体の合理化・効率化を推進して競争力の強化を図るものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と今後の技術革新への対応、新規事業への投資等、企業価値の増大を図るため、有効に活用していく予定であります。

上記の方針に基づき、当期の普通配当は1株につき2円50銭増配し、1株につき20円の配当を実施する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると考えております。当社の場合、現状の株価水準では、投資単位の引下げを実施する緊急性は高くないものと考えますが、全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移等を見守りながら、今後、具体的な投資単位及び引下げ時期につき検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標につきましては、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には、株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

### (5) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、価値観の多様化に対応するため、変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図ってまいりましたが、情報技術革新の急激な世界展開によるあらゆる市場のグローバル化の進展という現代社会の状況を認識し、今後は情報システムの強化によるグループ全体での企画・開発から生産・販売・物流に至る一貫体制の合理化・効率化をさらに推進して経営全体のスピードアップを図り、市場の急変にも迅速かつ確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めていく所存であります。

当企業グループは、従来から住宅用照明器具市場に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大してまいりましたが、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品目が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野である店舗用照明器具市場にも積極的な営業推進活動を展開し、この部門の強化を図るとともに、エクステリア照明器具市場へも本格的に参入し、照明器具専門メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ特化してまいり所存であります。また、販売体制の強化と合理化・効率化を図るため、情報システムの整備、S O H O化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとしていきたいと考えております。

照明器具も高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等、さまざまな課題に取り巻かれております。当企業グループでは、従来からメーカーとして新製品開発や品質管理体制を強化し、I S O 9001につきましては、当社の山形及び羽村の両工場において認証を取得しておりますが、これと並んで地球環境保護も経営上の重要課題と認識して積極的に取り組んでおり、I S O 14001につきましては、山形工場に続いて、羽村工場においても平成15年2月に認証取得しております。今後はさらに、I S O 14001 認証取得事業所の拡大を図り、社会・自然と調和する環境保護企業を目指し

てまいる所存であります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等がコーポレート・ガバナンス充実に不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

これらをふまえて迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立と株主の信頼に応える経営を目指すことを経営の重要課題と認識し、透明性を確保するためのチェック機能の充実及びタイムリー・ディスクロージャーを重視してまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、非常勤の社外監査役1名を選任しております。常勤及び非常勤の監査役は、取締役会その他の重要会議に出席して取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

- ・ 取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであります。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。
- ・ 経営会議につきましては、議長である社長のほか、常勤取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。
- ・ 内部統制につきましては、社長直属の組織として内部監査室を設置しており、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人は、自主的に当社監査に従事する関与社員については、一定期間以上、当企業グループの会計監査に関与しない措置をとっております。
- ・ 当期中は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催したほか、会計監査人との定例連絡会を3回開催しております。

このような管理機構の整備を行なうとともに、株主重視の経営を目指して経営の透明性を確保する観点から、ディスクロージャーの一層の充実を図るため、今後につきましては、決算発表の早期化及び四半期開示に取り組んでまいる所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、政府による構造改革、不良債権処理等に向けた諸施策も景気の底入れには至らず、バブル後最安値の更新を繰り返す株価は企業の体力を奪い、民間設備投資や個人消費をさらに低迷させる要因となりました。また、世界経済の牽引役であった米国においてもイラク情勢を背景に足踏み状態が続くものと予想されるなど、デフレ経済から脱却する糸口を見いだせないまま、景気の先行きは一層不透明感を増しております。

照明器具業界におきましても、厳しい景況感や雇用情勢の悪化を背景に、新設住宅着工戸数が1,145千戸(対前年比2.4%減)と3年連続で前年を下回り、堅調に推移してきた分譲マンション需要も大幅な減少となるなど、住宅用照明器具の需要減少と価格競争の激化に歯止めが掛からない状況で推移いたしました。また、店舗・施設用照明器具につきましては、東京都心部の再開発等もあって、堅調に推移いたしましたが、低価格化傾向といわゆる「2003年問題」によって、今後の推移が懸念されており、照明器具業界全体の出荷高も引き続き前年実績割れとなる厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当企業グループは、住宅用照明器具分野につきましては、高品質・高付加価値の新製品戦略及び販路の見直しとその深耕により、販売価格の維持を図るとともに、プランニングソフトの改善による効率化とオーダーメイド感覚で照明を選択できるカスタマイズシステムの構築等によりユーザーへのプレゼンテーションサービスを強化し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、店舗・施設用照明器具分野につきましては、照明プランに合わせ光源・配光を自在に組み合わせることのできるユニットタイプの新システム「マルチユニバーサルシリーズ」の投入等、ラインアップ強化によるシェア拡大を目指して積極的な販売促進活動を展開するとともに、引き続き当企業グループ全体の合理化・効率化を推進してコスト削減、経費節減に努め、業績の向上に向け全社一丸となって邁進いたしました。また、住宅投資の低迷による需要減退と販路見直しの影響により、残念ながら計画を下回ることとなりました。

この結果、当期の売上高は26,074百万円と前年同期と比べ1,760百万円(6.3%減)の減収となりました。また、損益面につきましては、合理化効果によるコスト削減、諸経費節減並びに金融収支の改善により、経常利益は1,171百万円と前年同期と比べ248百万円(26.9%増)の増益となり、株式市場の大きな低迷による投資有価証券の減損処理額221百万円並びに中国に対する販売政策の見直しに伴う海外事業整理損90百万円等を特別損失に計上したことから、当期純利益は457百万円と前年同期と比べ271百万円(146.6%増)の増益となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産・負債・資本の状況

当期末の資産につきましては、売上債権の減少、会員権の売却及び減損処理に伴う減少等により前年同期と比べ753百万円(2.6%減)減少し、28,167百万円となりました。負債につきましては、有利子負債及び仕入債務の減少等により前年同期と比べ830百万円(7.7%減)減少し、10,022百万円となりました。資本につきましては、利益剰余金の増加に対し、自己株式の取得による減少により前年同期と比べ76百万円(0.4%増)増加し、18,144百万円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前年同期と比べ1.9ポイント上昇し、64.4%となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,094百万円増加し、投資活動により310百万円減少し、財務活動により872百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、5,472百万円(21.3%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金収入は2,094百万円(前年同期比405.7%増)となりました。この主な要因は、上記に記載のとおり合理化効果等により、税金等調整前当期純利益が大幅に改善され941百万円(前年同期比126.2%増)となったこと及び売上債権の減少額1,237百万円(前年同期比142.6%増)等の資金の増加に対し、仕入債務の減少額326百万円(前年同期比57.6%減)等の資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は310百万円(前年同期は1,060百万円の収入)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が230百万円(前年同期は73千円の支出)となったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は872百万円(前年同期比43.6%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の約定返済額が399百万円(前年同期比71.4%減)となったこと等によるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標の推移

	第61期 平成12年3月期	第62期 平成13年3月期	第63期 平成14年3月期	第64期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	57.0	57.1	62.5	64.4
時価ベースの株主資本比率(%)	14.7	13.3	12.9	11.1
債務償還年数	1.9	1.5	3.5	0.5
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	26.4	11.1	90.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 第61期、第62期の総資産につきましては、自己株式控除後の金額によっております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化や雇用不安等の影響によるマクロ経済の縮小傾向が続くものと予想され、先行き不透明感から個人消費の低迷とデフレ傾向が強まり、早期の経営環境の改善は見込めない状況が継続するものと予想されます。

照明器具業界におきましても、これらに起因する住宅投資の減少、「2003年問題」の影響等により、照明器具市場全体の縮小傾向は今後とも続くものと考えられ、同業他社間の競争は一層激化するものと見込まれております。

しかしながら当企業グループは、この厳しい経営環境をシェア拡大の好機と捉え、引き続き高機能・個性化志向の製品開発に注力していくほか、カスタマイズシステムの充実強化に加え、照明器具の特性を生かしたセキュリティ分野の開拓にも努めるとともに、資材の海外調達拡大と合理化・効率化によるコスト削減等の諸施策を推進して収益基盤の強化を図り、業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ねてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高26,100百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益は550百万円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,482,489		4,520,438		962,050
受取手形及び売掛金	5,076,388		6,372,073		1,295,685
たな卸資産	3,849,653		3,811,712		37,940
繰延税金資産	162,794		117,149		45,645
その他	391,399		467,426		76,026
貸倒引当金	33,892		51,145		17,253
流動資産合計	14,928,833	53.0	15,237,655	52.7	308,822
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,623,113		5,874,646		251,532
機械装置及び運搬具	500,485		578,288		77,803
土地	3,341,934		3,410,419		68,484
その他	273,240		304,159		30,919
有形固定資産合計	9,738,774	34.6	10,167,514	35.1	428,740
無形固定資産	1,138,436	4.0	1,123,149	3.9	15,286
投資その他の資産					
投資有価証券	842,042		873,071		31,028
繰延税金資産	769,978		737,587		32,390
その他	1,018,479		1,209,124		190,645
貸倒引当金	269,216		426,957		157,741
投資その他の資産合計	2,361,283	8.4	2,392,825	8.3	31,542
固定資産合計	13,238,494	47.0	13,683,490	47.3	444,996
資産合計	28,167,328	100.0	28,921,146	100.0	753,818

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	5,231,122		5,561,018		329,895
短 期 借 入 金	193,810		499,730		305,920
一 年 内 償 還 社 債	250,000				250,000
未 払 法 人 税 等	401,675		156,730		244,944
賞 与 引 当 金	335,065		339,936		4,870
そ の 他	805,533		952,931		147,398
流 動 負 債 合 計	7,217,207	25.6	7,510,347	26.0	293,139
固 定 負 債					
社 債	500,000		750,000		250,000
長 期 借 入 金	5,500		199,310		193,810
退 職 給 付 引 当 金	1,907,339		2,027,594		120,254
そ の 他	392,742		365,808		26,934
固 定 負 債 合 計	2,805,582	10.0	3,342,713	11.5	537,130
負 債 合 計	10,022,789	35.6	10,853,060	37.5	830,270
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分					
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,105,500	11.0	3,105,500	10.7	
資 本 剰 余 金	2,890,655	10.3	2,890,655	10.0	
利 益 剰 余 金	12,414,162	44.1	12,100,189	41.9	313,973
その他有価証券評価差額金	24,683	0.1	27,489	0.1	2,805
自 己 株 式	241,095	0.9	769	0.0	240,326
資 本 合 計	18,144,538	64.4	18,068,085	62.5	76,452
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	28,167,328	100.0	28,921,146	100.0	753,818

## (2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		比 較 増 減 ( は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	26,074,501	100.0	27,834,923	100.0	1,760,421
売 上 原 価	16,056,941	61.6	17,527,249	63.0	1,470,307
売 上 総 利 益	10,017,559	38.4	10,307,674	37.0	290,114
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,810,078	33.8	9,343,940	33.6	533,862
営 業 利 益	1,207,481	4.6	963,733	3.4	243,748
営 業 外 収 益	45,029	0.2	49,386	0.2	4,356
受 取 利 息	535		1,830		1,294
受 取 配 当 金	12,881		8,590		4,290
受 取 賃 貸 料	4,090		5,437		1,346
そ の 他	27,521		33,527		6,006
営 業 外 費 用	80,776	0.3	89,837	0.3	9,060
支 払 利 息	22,997		38,561		15,564
そ の 他	57,779		51,275		6,503
経 常 利 益	1,171,734	4.5	923,281	3.3	248,452
特 別 利 益	230,494	0.9	26,569	0.1	203,925
固 定 資 産 売 却 益	24,290				24,290
投 資 有 価 証 券 売 却 益	668				668
貸 倒 引 当 金 戻 入	205,535		26,569		178,966
特 別 損 失	460,815	1.8	533,611	1.9	72,796
固 定 資 産 売 却 損	26,549		3,732		22,816
固 定 資 産 除 却 損	12,485		20,834		8,349
投 資 有 価 証 券 売 却 損	375		12,886		12,510
投 資 有 価 証 券 評 価 損	221,964		250,267		28,303
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			205,420		205,420
会 員 権 売 却 損	6,525		5,850		675
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	102,510		34,620		67,890
海 外 事 業 整 理 損	90,405				90,405
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	941,413	3.6	416,239	1.5	525,174
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	565,344	2.2	298,426	1.0	266,918
法 人 税 等 調 整 額	81,229	0.3	67,608	0.2	13,621
当 期 純 利 益	457,298	1.7	185,420	0.7	271,877

## (3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		12,046,896
連結剰余金減少高		132,127
配 当 金		114,127
取 締 役 賞 与		18,000
当 期 純 利 益		185,420
連結剰余金期末残高		12,100,189
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,890,655	
資本剰余金期末残高	2,890,655	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	12,100,189	
利益剰余金増加高	462,141	
当 期 純 利 益	457,298	
連結子会社による 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加高	4,843	
利益剰余金減少高	148,168	
配 当 金	133,168	
取 締 役 賞 与	15,000	
利益剰余金期末残高	12,414,162	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	比 較 増 減 ( は減)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	941,413	416,239	525,174
減価償却費	502,168	550,485	48,316
受取利息及び受取配当金	13,416	10,421	2,995
支払利息	22,997	38,561	15,564
為替差損	3,131	657	2,473
有形固定資産売却益	24,290		24,290
有形固定資産売却損	26,549	3,732	22,816
有形固定資産除却損	12,485	20,834	8,349
投資有価証券売却益又は売却損	292	12,886	13,179
投資有価証券評価損	221,964	250,267	28,303
売上債権の減少額	1,237,920	510,356	727,563
たな卸資産の増加額	58,801	30,708	28,092
貸倒引当金の減少額又は増加額	174,994	181,129	356,124
仕入債務の減少額	326,094	768,441	442,347
取締役賞与の支払額	15,000	18,000	3,000
退職給付引当金の減少額	120,254	89,713	30,541
その他	189,480	43,974	233,454
小 計	2,424,964	1,023,893	1,401,071
利息及び配当金の受取額	13,416	10,432	2,984
利息の支払額	23,123	37,437	14,313
法人税等の支払額	320,400	582,672	262,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,858	414,215	1,680,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	20,000	570,000	550,000
定期預金払戻による収入	20,000	1,420,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	194,261	407,874	213,612
有形固定資産の売却による収入	87,354	560,388	473,034
投資有価証券の取得による支出	230,028	73	229,954
投資有価証券の売却による収入	20,954	19,214	1,740
その他	5,448	38,459	33,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,532	1,060,113	1,370,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	100,000	237,604	137,604
長期借入による収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	399,730	1,396,136	996,406
配当金の支払額	132,644	113,365	19,278
自己株式の取得による支出	240,326		240,326
その他		681	681
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,700	1,546,424	673,724
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額	911,625	72,095	983,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,438	4,582,534	72,095
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	50,424		50,424
現金及び現金同等物の期末残高	5,472,489	4,510,438	962,050

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング、オーデリック貿易(株)

なお、(株)日本ライティングと非連結子会社(株)東京照明は当連結会計年度において合併しております。

#### (2) 非連結子会社名

オー・エル・シー・ローデック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

.....主として先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又は変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(追加情報)

連結財務諸表規則(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」)の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,144,529 千円	8,769,092 千円
2. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券	8,000 千円	30,050 千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
担保提供資産		
定期預金	10,000 千円	10,000 千円
建物	2,396,234 千円	2,506,153 千円
土地	1,451,892 千円	1,451,892 千円
計	3,858,127 千円	3,968,045 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	147,450 千円	335,550 千円
一年内償還社債	250,000 千円	
社債	500,000 千円	750,000 千円
長期借入金		137,450 千円
計	897,450 千円	1,223,000 千円
4. 保証債務	89,806 千円	122,321 千円
5. 連結会計期間末満期手形の処理		
連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末の残高に含まれておりません。		
受取手形		165,591 千円
支払手形		2,381 千円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 7,611 千株	普通株式 7,611 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式 484 千株	普通株式 1 千株

**(連結損益計算書関係)**当連結会計年度前連結会計年度

## 1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

荷造運送費	1,542,138 千円	1,715,051 千円
広告宣伝費	739,676 千円	677,883 千円
給料及び諸手当	2,455,543 千円	2,579,519 千円
業務委託費	235,651 千円	255,663 千円
賞与	363,485 千円	372,107 千円
賞与引当金繰入額	240,489 千円	246,941 千円
退職給付費用	250,543 千円	237,348 千円
法定福利費	408,311 千円	430,567 千円
減価償却費	218,670 千円	241,919 千円
貸倒引当金繰入額		11,880 千円
支払賃借料	535,630 千円	588,900 千円
研究開発費	530,026 千円	521,560 千円

## 2. 固定資産売却益の主な内訳

土地	22,378 千円	
----	-----------	--

## 3. 固定資産売却損の主な内訳

建物	5,698 千円	
土地	17,332 千円	3,563 千円

## 4. 固定資産除却損の主な内訳

建物	7,157 千円	15,845 千円
構築物	284 千円	356 千円
機械装置	1,218 千円	110 千円
車輛運搬具	846 千円	
工具器具備品	2,978 千円	4,355 千円

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度前連結会計年度

現金及び預金	5,482,489 千円	4,520,438 千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000 千円	10,000 千円
現金及び現金同等物	5,472,489 千円	4,510,438 千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

		当連結会計年度	前連結会計年度
		備 品 等	備 品 等
取得価額相当額		372,971 千円	414,467 千円
減価償却累計額相当額		239,817 千円	203,095 千円
期末残高相当額		133,153 千円	211,371 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年内	69,306 千円	84,324 千円
	1 年超	63,847 千円	127,047 千円
	合 計	133,153 千円	211,371 千円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		84,459 千円	91,474 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

子会社等

重要な取引がないので記載を省略しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	117,159千円	94,196千円
未払事業税否認	33,637千円	11,546千円
棚卸資産の未実現損益の消去	7,933千円	8,866千円
その他	6,227千円	5,542千円
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>2,163千円</u>	<u>3,003千円</u>
計	162,794千円	117,149千円
固定資産		
税務上の繰越欠損金	25,964千円	15,719千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,627千円	166,304千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	659,097千円	688,569千円
投資有価証券評価損否認	202,030千円	116,616千円
一括償却資産限度超過額	11,192千円	11,654千円
その他有価証券評価差額金	16,794千円	19,988千円
その他	49,115千円	35,794千円
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>290,844千円</u>	<u>317,060千円</u>
計	<u>769,978千円</u>	<u>737,587千円</u>
繰延税金資産合計	932,772千円	854,736千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	2,163千円	3,003千円
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>2,163千円</u>	<u>3,003千円</u>
計		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	290,844千円	317,060千円
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>290,844千円</u>	<u>317,060千円</u>
計		
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	<u>932,772千円</u>	<u>854,736千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.6%
住民税均等割額等	6.0%	13.9%
その他	<u>2.9%</u>	<u>2.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4%</u>	<u>55.5%</u>

3. 平成15年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、当期の一時差異等のうち平成16年4月以降に解消が予定されるものについて、法定実効税率は42.1%に代えて40.5%を適用しております。この変更に伴い、繰延税金資産の金額が30,616千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が29,948千円、その他有価証券評価差額金が667千円、それぞれ増加しております。

## 有価証券関係

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	126,358	142,347	15,988
債券	1,000	1,005	5
その他	13,420	21,150	7,730
小 計	140,778	164,502	23,723
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	353,817	295,598	58,219
債券			
その他	31,122	24,041	7,081
小 計	384,940	319,639	65,300
合 計	525,718	484,142	41,576

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
20,662	668	375

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	349,900

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
債 券				
社 債	1,000			
そ の 他		13,420	14,302	
合 計	1,000	13,420	14,302	

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	205,314	255,398	50,083
債券	20,331	22,404	2,072
その他	13,420	18,970	5,550
小 計	239,065	296,772	57,706
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	402,393	314,014	88,378
債券			
その他	49,157	34,634	14,523
小 計	451,550	348,648	102,902
合 計	690,616	645,421	45,195

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
18,963		12,886

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	197,600

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券				
債 券				
社 債	19,331	1,000		
そ の 他		27,722		
合 計	19,331	28,722		

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

当連結会計年度	前連結会計年度																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社 1 社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また連結子会社 1 社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,785,988 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,053,960 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,824,689 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,907,339 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,785,988 千円	未認識数理計算上の差異	1,053,960 千円	年金資産	1,824,689 千円	退職給付引当金	1,907,339 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,494,134 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>535,601 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,930,938 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,027,594 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,494,134 千円	未認識数理計算上の差異	535,601 千円	年金資産	1,930,938 千円	退職給付引当金	2,027,594 千円				
退職給付債務	4,785,988 千円																				
未認識数理計算上の差異	1,053,960 千円																				
年金資産	1,824,689 千円																				
退職給付引当金	1,907,339 千円																				
退職給付債務	4,494,134 千円																				
未認識数理計算上の差異	535,601 千円																				
年金資産	1,930,938 千円																				
退職給付引当金	2,027,594 千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>238,697 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>127,576 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>75,963 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>37,468 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>327,779 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	238,697 千円	利息費用	127,576 千円	期待運用収益	75,963 千円	数理計算上の差異の費用処理額	37,468 千円	退職給付費用	327,779 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>233,346 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>125,663 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>70,219 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>26,428 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>315,219 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	233,346 千円	利息費用	125,663 千円	期待運用収益	70,219 千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,428 千円	退職給付費用	315,219 千円
勤務費用	238,697 千円																				
利息費用	127,576 千円																				
期待運用収益	75,963 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	37,468 千円																				
退職給付費用	327,779 千円																				
勤務費用	233,346 千円																				
利息費用	125,663 千円																				
期待運用収益	70,219 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	26,428 千円																				
退職給付費用	315,219 千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> </table>	割引率	3.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15 年								
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																				
割引率	3.0%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	15 年																				

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、「セグメント情報」のとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従いまして、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の分類区分ごとに金額で記載することとしております。

### (1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

機種別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金	額	金	額
白熱灯照明器具		4,833,768		4,964,236
蛍光灯照明器具		12,923,947		14,403,311
高圧放電灯照明器具・その他		796,655		644,901
計		18,554,371		20,012,449

(注) 金額は販売価額で表示しております。

商品仕入実績

(単位：千円)

機種別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金	額	金	額
白熱灯照明器具		4,010,246		4,175,250
蛍光灯照明器具		2,120,078		2,208,231
高圧放電灯照明器具・その他		2,351,862		2,601,041
計		8,482,187		8,984,523

(注) 金額は販売価額で表示しております。

### (2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

機種別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金	額	金	額
白熱灯照明器具		7,690,732		8,346,662
蛍光灯照明器具		15,270,591		16,098,712
高圧放電灯照明器具・その他		3,113,177		3,389,548
計		26,074,501		27,834,923

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。